

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 4 日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 永田典久

問合せ先 責任者役職名 取締役IR・広報室長

氏名 藤原正也

TEL (03) 5485 - 4058

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	388	(1.2)	78	(-)	73	(-)
14 年 3 月期	384	(65.3)	△481	(-)	△530	(-)

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調 整後 1 株 当 たり	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	53	(-)	3,296.90	-	1.0	1.4	18.9
14 年 3 月期	△912	(-)	△56,124.71	-	△15.8	△9.1	△138.0

(注)①持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 15年3月期 16,260株 14年3月期 16,260株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	5,373	5,373	5,371	5,371	100.0	330,365.50
14 年 3 月期	5,323	5,323	5,318	5,318	99.9	327,068.60

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 16,260株 14年3月期 16,260株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	155	△2,495	-	2,397
14 年 3 月期	△393	△575	-	4,737

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	180	27	27	27	27	27
通 期	380	80	80	80	80	80

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,920 円 05 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照してください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

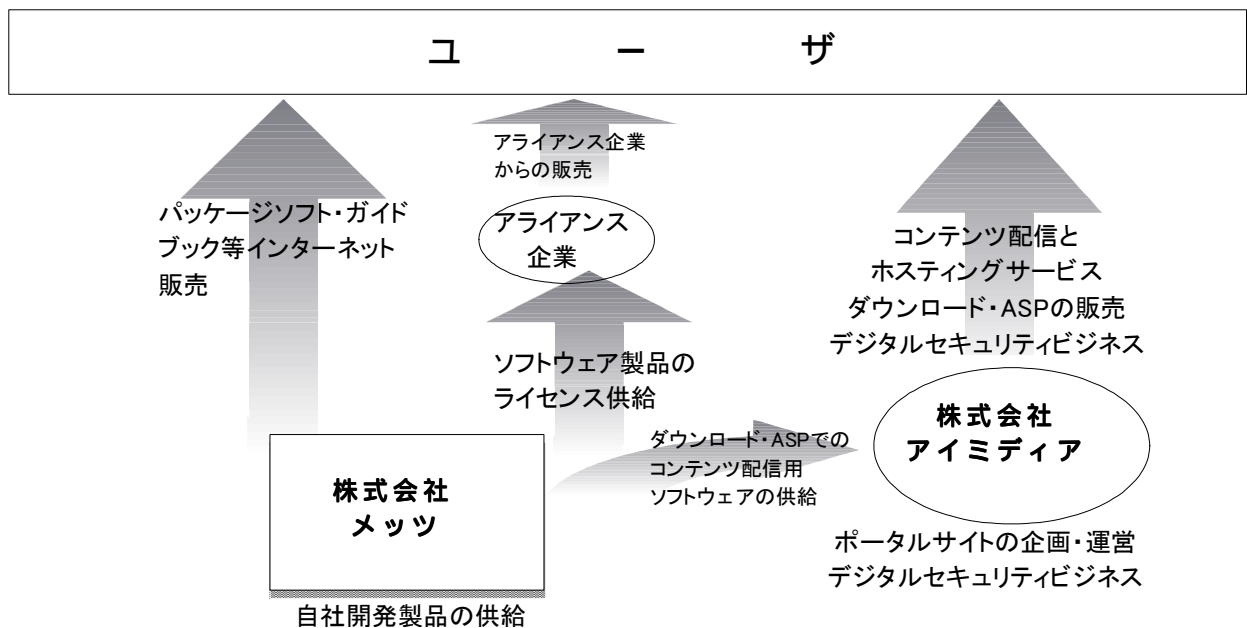
当企業グループは、親会社1社及び子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、 グループ会社の管理
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー	マルチメディア関連製品の販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

1. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。インターネットを通じたソフトウェアデリバリサービスの機能を強化し、さまざまなマルチメディアサービスを提供していきたいと考えています。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、グラフィックを主軸にしたソフトウェアの研究開発を行い、低価格・小容量・高機能を実現する。そして機能分化を一層向上させ多製品化を実現し、消費者の選択の幅を広げ利便性を高める。

ASP 事業をデジタルセキュリティ分野に応用して、リアルビジネスとの融合を図る。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、無借金で健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジー効果のあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも積極的に展開を図っていく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら情報産業は事業リスクが高い上、当企業グループ自体も事業転換を行っているため、安定的な資金需要が多く、当期も配当金による利益還元を実施しません。しかしながら今後安定的な成長が見込める状況になりました際には、株主各位に対する積極的な利益還元施策を検討してまいります。また、IR 活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(目標とする経営指標)

当企業グループは、今期上場以来初の通期連結黒字化を達成いたしました。今後も技術的アドバンテージを持つ ASP を活用した BtoB 分野のセキュリティ関連事業の売上増加とコスト削減により、来期以降は単体においても黒字化を目指し、株主価値増大のため利益重視の安定的な成長を実現することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、2001年3月期より、以下の5年間の中期経営計画に取り組んでいます。

- ・ 2005年までに、当社のコアコンピタンスであるASP、ダウンロード(以下、DL)のソフトウェア及びコンテンツのオンラインサービスにおいて、確固たる収益源となり得るユーザの獲得、つまり有償ベースの顧客100万人を獲得することにより、安定した収益体制を築くよう経営資源を集中いたします。
- ・ 技術志向のネットベンダーとして、OSなどプラットフォームにかかわらず、インターネットにつながる全ての情報機器、ユーザを対象にさまざまなサービス、ソフトウェア及びコンテンツを提供してさらなる発展を目指します。

当事業計画を見直した結果、市場ニーズが当初のマーケティング時から変動しており、昨今の経済状況などを考慮すると、BtoCにおいては当面顧客数や売上は当初計画を下回る可能性が高いと判断されます。このような状況の変化を考慮して、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えることを優先しました。今期においては、これまで当企業グループが構築してきたソフトウェアパッケージビジネスに続く新たな収益源として、ASP・サーバー及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図った結果、連結収益の黒字化を達成することができました。また本システムは保管した画像をデータベース化し、グラフ表示なども可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチなどの面でも効果が高く、特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等が高いメリットを享受できます。今後はこのような収益不動産物件を運営する不動産関連企業と積極的に提携業務を行い、セキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体のIT化やセキュリティに関するコンサルティング、IT設備部分に対しての投資等を行うことにより、セキュリティシステムを中核として多角的な収益をえられるような事業スキームを実現していく予定です。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

インターネット利用手段の変化に対して

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなく NonPCにも十分対応可能です。当初 G.CREW など当社ソフトウェア製品のダウンロード販売はBIGLOBE「SOFTPLAZA」のみで行っていましたが、現在は Vevtor、コンピュータウェブ系列の複数のダウンロードサイトなどへ販路を広げ、着実に売上も伸張しています。今後更に有力な販売先があれば拡充していく予定です。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能な JAVA アプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

ASP 事業の運営方針の見直しについて

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいります。BtoC による ASP が売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心を BtoC に先んじて BtoB に据えることを優先しています。これにより、当企業グループの ASP 技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループがこれまで培ってきた ASP・サーバー構築技術等のソフトウェアテクノロジーとファイナンスウェア株式会社の防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を 2 名選任しています。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。

- ・当企業グループは、平成 15 年 3 月 31 日現在、親会社メッツでは役員 8 名及び従業員 11 名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の有無が検討課題と認識しています。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・会計監査人は四半期決算毎という高い頻度で当企業グループの会計監査を実施しており、当企業グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低 1 回は開催しています。また社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月 2 回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当期の国内経済は、株価・個人消費等の低迷から抜け出せず、米国経済の先行き・イラク情勢等の懸念も影響し、横ばいから下降傾向で推移しています。また、政府は平成 15 年度の経済見通しを発表しましたが、完全失業率は 5.6%と今年度より更に悪化し、国内総生産（GDP）も低水準の見通しとなっています。このような状況の中、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 14 年通年における国内 PC 出荷台数は 10,027 千台（前年度比 89%）となりました。長引く景気低迷の影響により、大きく前年割れとなっています。ソフトウェア市場においても、同様に個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 14 年 12 月末現在、携帯電話の契約数は 74,368 千台（前月比 0.6%増）となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 60,946 千台（前月比 1.2%増）と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP 市場について

ハイテック調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1%で成長し 2006 年には 910 億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは 10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながら ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のプロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたプロードバンド通信サービスの加入者数は平成 15 年 1 月末現在で 8,344 千件となっています。そのうち DSL は 6,119 千件と大半を占めています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASP デジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、ASP デジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当連結会計期間の売上は 289,427 千円(前年同期比 161,271 千円(125.8%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したこと、他社に対する当社ソフトウェア製品の OEM 販売が前期より減少したことなどにより当連結会計期間における売上は 99,204 千円(前年同期比 156,467 千円(61.2%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当中間期においては計上すべきものはありませんでした。(前年同期比 354 千円の減少)。

(当期の業績について)

上記の結果、当連結会計期間末の売上高は、388,632千円(前年同期比4,449千円(1.2%)の増加)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他 BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が289,427千円、ソフトウェアの売上が99,204千円となっています。営業利益は78,168千円(前年同期比559,451千円の増加)、経常利益は73,408千円(前年同期比603,442千円の増加)、当期純利益は53,607千円(前年同期比966,195千円の増加)となりました。

(財政状態について)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益でプラスとなり、大きな支出も無かったことから、155,378 千円の増加となり、2000 年の上場以来初めてプラスに転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得、貸付金の実行、投資有価証券の取得などによる支出のため、2,495,822 千円の減少となりました。投資有価証券の内容は非上場会社の新株予約権付社債です。これらの貸付金、新株予約権付社債はともに、業務提携を公表いたしました株式会社アロンエステートに対しての支出です。当企業グループの中核事業である ASP デジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエステートは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件の IT 化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金、新株予約権付社債は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施されたものです。以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は 2,397,483 千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスとなり、2,340,443 千円の減少となりました。

次期の見通し

(販売戦略について)

ポータル配信・セキュリティ

次期以降も当企業グループの中核となるのは BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、この度、株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約することとなりました。これにより当社はアロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体の IT 化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。

また、BtoC 分野での ASP 事業に関しましては、当社のコンシューマー向けソフトウェアのダウンロード版を Vector、BIGLOBE、ソフト流通のコンピュータウェブ関連のダウンロードサイトなど有力なサイトを通して販売しておりブロードバンドインフラの普及に伴い、売上比率としては軽微であります成長するものと予想されます。その他のコンシューマー向けの ASP サービス等につきましたはブロードバンドインフラが本格的に普及し、インターネットにおける BtoC 市場が立ち上がりを見せた際には、当社が蓄積して来ましたソフトウェア技術、ASP 技術を活用した業を展開する予定です。

ソフトウェア

ソフトウェア事業に関しては引き続き今期と同様の戦略を展開し、同程度の規模で推移するものと考えています。これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源を BtoB 分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトするためです。今期同様コンシューマー向けのパッケージ製品はセブンイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドット・コム」を通して販売します。また、当社製品の OEM 供給先を模索するなど、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。

尚、ポータル配信・セキュリティ、ソフトウェアともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(業績の見通しについて)

上記の戦略を展開することにより、次期におきましても ASP セキュリティ事業を中核として収益を上げていく予定です。また、開発のベースとなります ASP、サーバー施設等に関する先行投資が一段落したこと、不採算部門の経費削減等により、利益効率は更に向上する見込みです。

以上によりまして次期業績見通しは次の通りです。

連結業績の見通しに関しましては、売上高 380 百万円、経常利益 80 百万円、当期純利益 80 百万円です。

また、単体業績の見通しに関しましては、売上高 270 百万円、経常利益 10 百万円、当期純利益 10 百万円です。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・特別記載事項

当企業グループの当連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。一方、当企業グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、積極的に商標権を取得する計画です。但し、商標の獲得に成功した場合でも、商標がブランドとして認知されるには、プロモーションに多大な時間とコストが必要になることが多く、このことが当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を製品に搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを製品に搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見された場合、先ずその製品を回収する必要があります。その回収に多大な費用が発生します。そしてそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品を開発するといった開発方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウィルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP 事業の将来性について)

ASP とは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でも ASP 市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ハイテク調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1% で成長し 2006 年には 910 億円になるものと予想しています。ASP 市場そのものの将来性に対しては、需要予測等に関して以前より厳しい見方が大勢を占めつつあり、今後 ASP を扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きい ASP 事業に経営資源を傾注しております。当企業グループは現在、(株)アイメディアのポータルサイトを販売戦略の窓口として、集客、告知等を行っておりますが、ブロードバンド市場の普及・拡大が発展途上の段階であるため、BtoC における ASP 事業に先んじて BtoB にお

ける ASP 事業を優先する予定です。今後も、より高機能で取扱い易い ASP を適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB 及び BtoC の販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、ソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきました。今後、当企業グループはこれまで培ってきた ASP、サーバー構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の新事業への取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(代理店による販売について)

当企業グループは、現在、デジタルセキュリティシステムの販売に関し、代理店販売方式による販売体制を構築中です。今後も、代理店を開拓して販売チャネルを増加させていく方針です。しかしながら、代理店取引に対する依存度次第では、重要な代理店との関係が悪化した場合に当企業グループが受ける影響が大きくなり、また、代理店における十分な顧客獲得が出来なかった場合、コスト増加等から当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

当企業グループはソフトウェア販売において、前受金やクレジット決済を主体としているため、これまで貸倒れはほとんど生じませんでした。ところが現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、子会社アイメディアにて販売していますが、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。そこで当社は子会社の売掛債権を買い取り、売掛債権管理を強化することにより貸倒れリスクをミニマイズしてまいります。

(配当について)

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面

は、安定した財務基盤に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点をおくこととして
います。しかしながら今後安定的な成長が見込める状況になりました際には、株主各位に対する
積極的な利益還元施策を検討してまいります。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが
最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然と
して存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業の
セキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化
した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生
じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生
じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの
業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			比較増減() 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2,397,483			4,737,927		2,340,443	
2.売掛金	2,105			2,065		40	
3.前払費用	875			6,402		5,527	
4.その他	6,537			22,219		15,682	
流動資産合計	2,407,001	44.8		4,768,614	89.6	2,361,613	
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,380			10,094			
減価償却累計額	100	1,279		637	9,457	8,178	
(2)工具器具備品	111,454			127,374			
減価償却累計額	68,313	43,140		53,077	74,297	31,156	
(3)土地		330,005			-	330,005	
有形固定資産合計		374,425	7.0		83,754	1.6	290,670
2.無形固定資産		24,567	0.5		33,275	0.6	8,708
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,260,000			303,300	956,700	
(2)長期貸付金		1,200,000			-	1,200,000	
(3)その他		94,516			113,768	19,251	
投資その他の資産合計		2,554,516	47.5		417,068	7.8	2,137,448
固定資産合計		2,953,510	55.0		534,099	10.0	2,419,410
繰延資産							
1.新株発行費		-			941	941	
2.開発費		13,096			19,644	6,548	
繰延資産合計		13,096	0.2		20,585	7,489	
資産合計		5,373,607	100.0		5,323,299	100.0	50,308

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.その他	1,864		5,163		3,299
流動負債合計	1,864	0.0	5,163	0.1	3,299
負債合計	1,864	0.0	5,163	0.1	3,299
(資本の部)					
資本金	2,346,750	43.7	-	-	2,346,750
資本剰余金	4,385,000	81.6	-	-	4,385,000
利益剰余金	1,360,006	25.3	-	-	1,360,006
資本合計	5,371,743	100.0	-	-	5,371,743
負債及び資本合計	5,373,607	100.0	-	-	5,373,607
(資本の部)					
資本金	-	-	2,346,750	44.1	2,346,750
資本準備金	-	-	4,385,000	82.4	4,385,000
欠損金	-	-	1,413,614	26.6	1,413,614
資本合計	-	-	5,318,135	99.9	5,318,135
負債及び資本合計	-	-	5,323,299	100.0	5,323,299

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			比較増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		388,632	100.0		384,182	100.0	4,449
売 上 原 価 1		118,300	30.4		363,377	94.6	245,076
売 上 総 利 益		270,331	69.6		20,805	5.4	249,525
販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	5,150			138,815			133,665
2. 役 員 報 酬	61,665			97,443			35,777
3. 給 与 手 当	19,797			49,242			29,444
4. 法 定 福 利 費	8,562			11,474			2,911
5. 業 務 委 託 費	2,985			20,394			17,409
6. 支 払 手 数 料	22,330			20,829			1,501
7. 賃 借 料	18,655			59,237			40,582
8. 減 価 償 却 費	9,770			25,796			16,025
9. 通 信 費	5,202			42,234			37,032
10. 消 耗 品 費	2,349			3,804			1,454
11. そ の 他	35,693	192,162	49.4	32,815	502,088	130.7	2,877
営業利益又は営業損失()		78,168	20.1		481,282	125.3	559,451
営業外収益							
1. 受 取 利 息	23,414			13,102			10,312
2. 法人税等還付加算金	1			581			580
3. そ の 他	138	23,554	6.1	40	13,723	3.6	98
営業外費用							
1. 売 上 割 引	16,304						16,304
2. 出 資 金 運 用 損	4,520						4,520
3. 有 価 証 券 売 却 損				35,908			35,908
4. 新 株 発 行 費 償 却	941			9,968			9,027
5. 開 発 費 償 却	6,548	28,314	7.3	16,597	62,474	16.3	10,048
経常利益又は経常損失()		73,408	18.9		530,033	138.0	603,442
特別損失							
1. 本 社 移 転 損 失	15,807			54,927			39,120
2. 固 定 資 産 売 却 損 2				175,511			175,511
3. 固 定 資 産 除 却 損 3	2,314			76,817			74,503
4. 開 発 費 除 却 損				33,801			33,801
5. 賃 借 物 件 解 約 違 約 金		18,121	4.7	39,817	380,874	99.1	39,817
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		55,287	14.2		910,907	237.1	966,195
法人税、住民税及び事業税		1,680	0.4		1,680	0.4	
当期純利益又は当期純損失()		53,607	13.8		912,587	237.5	966,195

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		4,385,000	-	4,385,000
資本剰余金期末残高		4,385,000	-	4,385,000
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,413,614	-	1,413,614
利益剰余金増加額			-	
当期純利益		53,607	-	53,607
利益剰余金期末残高		1,360,006	-	1,360,006
<hr/>				
欠損金期首残高		-	501,026	501,026
当期純損失		-	912,587	912,587
欠損金期末残高		-	1,413,614	1,413,614
<hr/>				

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()		55,287	910,907	966,195
2. 減 価 償 却 費		34,228	121,935	87,706
3. 新 株 発 行 費 償 却		941	9,968	9,027
4. 開 発 費 償 却		6,548	16,597	10,048
5. 受取利息及び配当金		23,414	13,102	10,312
6. 開 発 費 除 却 損		-	33,801	33,801
7. 固 定 資 産 売 却 損		-	175,511	175,511
8. 固 定 資 産 除 却 損		2,314	76,817	74,503
9. 本 社 移 転 損 失		15,807	54,927	39,120
10. 賃借物件解約違約金		-	39,817	39,817
11. 売上債権の減少額又は増加額()		40	15,431	15,471
12. 貯 蔵 品 の 減 少 額		-	4,910	4,910
13. 前 払 費 用 の 減 少 額		5,527	71,233	65,706
14. 未収還付消費税の減少額		18,049	38,016	19,966
15. 前受金の増加額又は減少額()		449	84,000	84,449
16. 敷金・保証金の減少額又は増加額()		12,176	9,856	22,033
17. そ の 他		13,991	408	13,583
小 計		141,866	358,490	500,357
18. 利息及び配当金の受取額		23,414	11,077	12,337
19. 法人税等の支払額		2,666	935	1,731
20. 本社移転による支出		7,236	44,874	37,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,378	393,223	548,601
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		333,485	62,541	270,943
2. 有形固定資産の売却による収入			3,255	3,255
3. 無形固定資産の取得による支出		5,637	205,288	199,650
4. 無形固定資産の売却による収入			19,047	19,047
5. 抵当証券の取得による支出		300,000		300,000
6. 抵当証券の売却による収入		300,000		300,000
7. 出資金の増加による支出			100,000	100,000
8. 投資有価証券の取得による支出		1,000,000	230,000	770,000
9. 投資有価証券の売却による収入		13,300		13,300
10. 貸付金の実行による支出		1,230,000		1,230,000
11. 貸付金の回収による収入		30,000		30,000
12. そ の 他		30,000		30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,495,822	575,526	1,920,295
現金及び現金同等物の減少額		2,340,443	968,750	1,371,693
現金及び現金同等物の期首残高	1	4,737,927	5,706,677	968,750
現金及び現金同等物の期末残高		2,397,483	4,737,927	2,340,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。	繰延資産 新株発行費 同左 開発費 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	同左
8. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

(追加情報)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 当連結会計年度発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は91,145千円です。	1. 当連結会計年度発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は187,856千円です。
2.	2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 26,016千円 コンテンツ 149,494千円
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円	3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 76,537千円 ソフトウェア 280千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,397,483千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,397,483千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,737,927千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,737,927千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,260,000千円

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	303,300千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
流動資産:	流動資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産等 640千円	一括償却資産等 1,900千円
評価性引当金 640千円	評価性引当金 1,900千円
繰延税金資産計 - 千円	繰延税金資産計 - 千円
固定資産:	固定資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 707,727千円	繰越欠損金 761,626千円
貸倒損失 8,297千円	貸倒損失 8,768千円
一括償却資産 250千円	一括償却資産 235千円
評価性引当金 716,274千円	評価性引当金 770,629千円
繰延税金資産計 - 千円	繰延税金資産計 - 千円
(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成15年4月1日以降開始する連結会計年度から42.8%に代えて、40.5%を適用しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,427	99,204		388,632		388,632
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営業費用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は損失()	99,779	21,610		78,168		78,168
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,499,800	5,014		2,504,814	2,868,792	5,373,607
減価償却費	29,897	4,330		34,228		34,228
資本的支出	7,518	1,598		9,117	330,005	339,122

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP
デジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等
2,553,842千円及び子会社の現金及び預金等283,154千円です。

4. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営業費用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営業損失	410,534	70,065	682	481,282		481,282
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,907,314	26,788		4,934,103	389,196	5,323,299
減価償却費	89,505	32,429		121,935		121,935
資本的支出	74,759	193,691		268,451		268,451

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信・セキュ リティ	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	255,672	354	128,156	-	384,182		384,182
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営業費用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営業損失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,819,684	283,509	71,360		6,174,554	(851,255)	5,323,299
減価償却費	97,599	57	24,278		121,935		121,935
資本的支出	265,910		2,541		268,451		268,451

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、
ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、
デジタルセキュリティ

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等
で403,300千円です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(販売及び仕入の状況)

1. 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
ポータル配信・セキュリティ	289,427	128,156
ソフトウェア	99,204	255,672
その他		354
合計	388,632	384,182

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 金額は、販売価格によっています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 製品仕入実績

(単位：千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
ポータル配信・セキュリティ		39
ソフトウェア	18,932	54,255
その他		62
合計	18,932	54,356

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 金額は、仕入価格によっています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益又は純損失()	330,365.50円 3,296.90円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	327,068.60円 56,124.71円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,607	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,607	
期中平均株式数(株)	16,260	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。